

地方税関係のシステムインフラ

運営主体	ホスト	サーバー	システム	NW	要員数	年間予算	主要ベンダー	拠点数	BU-C
都道府県、市町村	<p>地方団体の税務システムは、各々の地方団体において、実情に応じて開発・運用されており多様。アンケート調査によれば、人口規模が大きくなるにつれて汎用機系、独自開発の割合が大きくなり、規模の小さな団体では主にオープン系のパッケージ製品を利用。また、税務システムに係る運用・保守経費は人口規模10万人の市区町村で年平均約3000万円程度。</p> <p>また、eLTAX（電子申告システム）については、全都道府県、全市町村が共同運営（運営主体は一般社団法人地方税電子化協議会（会員：全地方団体））。概要以下のとおり。</p>								
		申告受付サーバ8台 配信サーバ2台 国税連携サーバ3台 等	総ステツプ数： 約270Kstep (OS、ミドルウェア除く)	専用回線 (LGWAN等) インターネット	常勤職員 約10名	約19億円(平成24年度予算)	NTT データー、NEC 等	1	—